

## コロンビア政治情勢（12月分）

### 1 概要

#### 【内政】

- 全国ストライキ
- 3日 FARC党の議席を剥奪
- 5日 国際賢人会議が報告書を提出
- 5日 科学技術・イノベーション省の創設
- 9日 住民登録庁長官が辞任
- 11日 サントス前大統領が国家選挙審議会に無罪を主張
- 14日 真相究明委員会が報告書を発表
- 17日 未来区域に関する政令を公布
- 20日 立法に関する報告
- 20日 国防関係の報告書が公表
- 20日 市民の安全に関する新しい政策を発表
- 23日 ELNが5人の人質を解放
- 26日 移民庁が国内にベネズエラ避難民が160万人に達したと報告
- 26日 厚生・社会保障相が辞任
- 27日 新たな陸軍司令官が任命
- 30日 社会リーダーの暗殺に関するINDEPAZの報告
- 12日 大統領支持率

#### 【外交】

- 3日 PISAの結果が公表
- 3日 第30回TIAR外相会合
- 6日 第4回コロンビア・カザフスタン政策協議会議
- 9日 人間開発指数で順位を11上げる
- 9日 第14回ユネスコ無形文化遺産保護条約政府間委員会開催
- 11日 第8回コロンビア・エクアドル二国間合同閣議の開催
- 15-16日 ブルム外相, アラブ首長国連邦訪問
- 16-17日 ラミレス副大統領, 韓国訪問
- 17日 ブルム外相, 世界難民フォーラムに出席
- 17日 ベネズエラ避難民関係国会議
- 19日 ブルム外相とポンペオ米國務長官初会談
- 23日 コロンビアはベネズエラ駐屯部隊に対する攻撃を否定

### 2 本文

#### 【内政】

##### 1 全国ストライキ

11月21日に始まった全国ストライキは、12月中も引き続き実施された。11月中の抗議行動で、トランスミレニオの駅の損壊など、各セクターにおよそ1兆5,000万ペソ（約4億1,000万米ドル）の損害を出した。また、193人の逮捕者を出したものの、その内176人は釈放されている。

ドゥケ大統領は、「全国対話」と称し、広く国民と対話する姿勢を打ち出した。一方で、ストライキを呼びかけている、労働組合や学生団体の連合である全国ストライキ委員会とも「対話」を行うとした。しかし、全国ストライキ委員会は、「交渉」を行うとしており、姿勢の違いが現れた。10日には、全国ストライキ委員会が、政府に要求する13の論点を提出した。これらの論点には、税制・労働・年金の各種改革への反対、暴動鎮圧機動隊（ESMAD）の解体、FTAの見直しなどが含まれている。

政府は、モラノ (Diego Molano) 大統領府官房長官及びガルソン (Angelino Garzon) 駐コスタリカ・コロンビア大使 (元副大統領, 元労働大臣, 元労働組合指導者) をリーダーとした代表団を組織し, 全国ストライキ委員会と会談を行うなど対応した。全国ストライキ委員会は, クリスマスシーズンの抗議行動を控え, 翌年1月15日からの再開を示唆した。

また, 上級司法委員会は, 抗議行動中に殺害されたディアン・クルス氏に関し, ESMADのメンバーを軍事法廷で訴追することを決定した。これを受けて, 国連高等人権弁務官事務所は, 懸念を表明している。

## 2 FARC党の議席を剥奪

3日, 下院議長は, 通称「ヘスス・サントリッチ」の議席が空席になっていることに関し, FARC党に制裁を科すことを決定した。FARC党は, 任期中議席数を, 上院で5議席, 下院で4議席の計9議席に減らすことになる。これは, 最高裁判所が, 「ヘスス・サントリッチ」の麻薬関係犯罪への関与を認め, 議員特権を剥奪したことを受けての決定となる。

## 3 国際賢人会議が報告書を提出

5日, 国内外の専門家45人で構成され, 教育・科学技術分野で政府に提言を行う諮問機関である国際賢人会議2019は, 大統領及び副大統領に, 292ページに及ぶ報告書を提出した。この報告書は, 今後25年間で, 政府が実行すべきロードマップを提案したものであり, 生物多様性, 持続可能な生産性, 平等性の3つの主要な課題が示された。ここでは, 生産セクターを刺激し, 製品及びサービスにより付加価値を付けるために, 2028年までにGDPの1.2%を投資に回す必要があると提案されている。

## 4 科学技術・イノベーション省の創設

5日, 新しく科学技術・イノベーション省の機構を確立するための政令2226号に署名が行われた。これは, 1月に法律1951号により, 科学技術・イノベーション局を発展的に解消し, 同省を創設が承認されたことに基づく。30日, ドウケ大統領は, トーレス (Mabel Gisela Torres Torres) 氏を, 同大臣に任命した。トーレス大臣は, バジェ大学の生物学者で, チョコ県バイーア・ソラノ (Bahia Solano) 出身。生物学の修士号と博士号を取得しており, バイオテクノロジーの分野で国際賢人会議に参加していた。

## 5 移民庁長官が辞任

9日, クルーガー (Christian Kruger) 移民庁長官は, 辞任を表明した。30日, 2011年から移民庁に勤務しているマルティネス (Winston Andres Martinez) 氏が, 後任となることが発表された。

## 6 サントス前大統領が国家選挙審議会に無罪を主張

11日, サントス前大統領は, 2014年の選挙戦でブラジルのオデブレヒト社から贈賄を受けた疑惑に関し, 全国選挙評議会 (CNE) に対し, 疑惑を否定した。1月から, CNEは, 調査結果に名前が挙がった企業家などから, 証人喚問する予定となっている。

## 7 真相究明委員会が報告書を発表

14日, 真相究明・共生・再発防止委員会の委員長であるデ・ルー (Francisco De Roux) 神父は報告書を提出した。委員会が発足した初年度の成果として, すべての国土で調査を実施したことを挙げた。また, 懸念として, 元FARC支配地域での人権活動家や元戦闘員の殺害を挙げている。2020年には, 麻薬の密売, 武力紛争, 土地紛争, 汚職, 人種差別などに焦点を当てている。

## 8 未来区域に関する政令を公布

17日、政府は政令2019年2278号を発し、「包括的介入戦略地区（ZEII: Zonas estrategicas de Intervencion Integral）」を、貧困、森林破壊、暴力、インフォーマル経済などの影響を強く受ける5つの地域に設置した。これは、法律2018年1941号で規定された「未来地区（Zonas Futuro）」として知られている。ZEIIには、ノルテ・デ・サンタンドール県カタトゥンボ地区、ナリーニョ県太平洋地区、バホ・カウカ地区、コルドバ地区南部、アラウカ県、チペリケテ地区とその周辺の国立公園が含まれる。

## 9 立法に関する報告

16日、国会通常会期が閉会したが、いくつかの法案が審議中だったため、20日まで延長された。本年の国会で通過した法案は以下のとおり。

### (1) ロイヤリティ改革法

投資の一部をロイヤリティとして地域に還元していたが、同法によりその割合が増え、国内で最も貧しい地域への分配が可能となった。また、環境保護への還元が初めて定められるとともに、県や地方自体への還元は維持されることとなった。

### (2) 公共契約におけるガイドライン義務化法

汚職防止の一環として、ガイドラインの適応を義務化する法律が成立した。発効後は、行政の一般契約法の対象となるすべての事業体に適応されることとなる。

### (3) 政府高官の資産開示法

政府高官は、所得と資産を申告し、公表する義務を負うこととなった。一度公表した情報は毎年更新しなければならないとしている。2019年法律第2013号として、31日にドゥケ大統領により署名された。

### (4) 公務員誠実法

汚職対策のため、公務員の倫理規定が設定され、すべての国家公務員に義務化された。

### (5) 刑務所収容に代わる自宅軟禁制度の撤廃

汚職を行った職員が、有罪判決を受けた場合、自宅軟禁が刑務所収容に代わるとした制度が2019年法律第2014号として、31日にドゥケ大統領により署名された。

### (6) 経済成長法（税制改革）

2018年12月に通過していた資金調達法は、審議手続きに瑕疵があったとして、憲法裁判所に棄却され、経済成長法として国会に再提出されていた。158章に及ぶ同法は、31日にドゥケ大統領により署名された。同法は、資金調達法が目指した法人税の引下げと雇用の増加については内容を維持した。資金調達法との主な違いは、人口の20%を占める貧困層への付加価値税還付、特定の製品に関する付加価値税の年に3日間の免除、退職者への医療費負担の軽減、若年層の雇用促進である。同法により、2020年の税収は、13兆5,000億ペソ（約40億米ドル）となる見込みである。

### (7) 軍・警察高官の昇進を承認

国会は、40人の軍・警察高官の昇進を承認した。野党がそれぞれに事例に対する投票を主張したため、審議は難航したが、与党が一括承認を押し切った。そのため、野党は「不適切な」昇進があると指摘している。

## 10 国防関係の報告書が公表

20日、トゥルヒージョ国防相は、2019年の国防省所管事項に関する報告書を発表した。これによると殺人被害者数が、2018年の1万2,155人から1万1,923人に2%減少した。また、盗難は17%増加し、車両の盗難は5%増加した。一方、商業施設への強盗は12%、金融機関への強盗は12%、バスジャックが19%減少した。また、誘拐は48%、傷害は19%減少している。181万平方メートルの地域で、対人地雷及び爆発物を除去し、8万6,542ヘクタールの違法栽培のコカ葉が伐採された。

### 1 1 市民の安全に関する新しい政策を発表

20日、ドゥケ大統領は、新しい市民の安全に関する包括的政策を発表した。大統領は、「合法性の文化（法律の順守）」「犯罪の撲滅（非合法ビジネスネットワークの排除）」「イノベーション（予防に重点を置いた技術ツールの使用）」「市民の積極的貢献」「制度設計」の5つの軸を提唱し、この政策では治安に関わる多面的な要素を考慮したと説明した。また、道路の治安回復、新しい監視モデル、市井からの武器の押収、危険度が高い地域の治安回復、多民族共生、地域治安当局との連携の7つの対策が含まれた。計画では、4年以内に約3万4,000人の警察官が増強され、暴動鎮圧機動隊（ESMAD）の能力が強化される。

### 1 2 E L Nが5人の人質を解放

23～25日、E L Nは、誘拐していた人質5人を解放した。23日、アラウカ県で3人の未成年者が人権監視ミッションに引き渡された。24日、チョコ県で2018年9月から誘拐されていた、トロ（Diana Maria Toro）氏を解放し、25日には、2019年3月から誘拐されていたビジネスマンを解放した。人権擁護局は、E L Nは善意から人質を解放したのではなく、少なくともチョコ県の2県では身代金が支払われているとした。

### 1 3 移民庁が国内にベネズエラ避難民が160万人に達したと報告

26日、コロンビア移民庁は、10月31日現在で、コロンビア国内に160万人以上のベネズエラ避難民が居住していることを報告した。その内、71万9,189人が合法的に滞在しており、91万1,714人が非合法に滞在している。

### 1 4 厚生・社会保障相が辞任

26日、ウリベ厚生・社会保障相が一身上の理由で辞任した。大統領は、辞任を承認し、イバン・ダリオ・ゴンザレス（Ivan Dario Gonzalez）公衆衛生担当次官を、大臣代行とした。

### 1 5 新たな陸軍司令官が任命

27日、ドゥケ大統領は、ニカシオ・マルティネス（Nicacio Martinez）陸軍司令官の退任及び、新しくエドゥアルド・エンリケ・サパテイロ（Eduardo Enrique Zapateiro）大將が着任することを発表した。サパテイロ大將は、チェック作戦（Operation Jaque：グアビアレ県で実施された対FARC作戦）及び、ラウル・レジェスFARC司令官に関する作戦を指揮していた。

### 1 6 社会リーダーの暗殺に関するINDEPAZの報告

30日発表された開発と平和研究所（INDEPAZ）の報告書によると、2019年を通して社会リーダーの殺害は抑制されていない。カウカ県、アンティオキア県、ナリーニョ県が最も被害を受けており、250人が殺害された。12月だけで23人の殺人が報告されている。2019年には、600人の社会リーダーが脅迫を受け、人権擁護局に対して35件の襲撃があった。

### 1 7 大統領支持率

INVAMER：支持24％、不支持70％（2019年11月22～30日調査）

GRAUMO ECOANALITICA：支持36.3％、不支持52.4％（2019年12月8～12日調査）

DATEXCO：支持23％、不支持70％（2019年12月12～16日調査）

CENTRO NACIONAL de CONSULTORIA：支持41％、不支持57％（2019年12月16～17日調査）

## 【外交】

### 1 PISAの結果が公表

3日、79カ国で実施したPISAテストの結果が公表された。コロンビアは、読解力、数学、科学の科目で平均より低い成績となった。一方で、2015年の結果と比較して、読解力以外の分野で成績が向上している。

### 2 第30回TIAR外相会合

3日、TIAR外相会合がボゴタで開催された。会合では、マドゥーロ政権やその支持者への非難と民主主義の復活へ国際的圧力を掛けることが確認された。一方で、ドゥケ大統領は、外交的圧力を掛けるが、武力行使はしないと強調した。

### 3 第4回コロンビア・カザフスタン政策協議会議

6日、第4回コロンビア・カザフスタン政策協議会議が行われ、エチェベリ (Francisco Echeverri) コロンビア外務省筆頭外務次官及びアシクバエフ (Yerzhan Ashikbayev) カザフスタン外務次官が議長を務めた。この会合で、ブルム外相は、両国間で外交、公用、一般旅券を持った旅行者の査証を免除するための合意文書に署名した。コロンビアは2018年に、カザフスタンは2019年10月に最大30日間の滞在で査証の免除を実施している。

### 4 人間開発指数で順位を11上げる

9日、国連開発計画が発表した2019年人間開発報告書が発表された。コロンビアは、人間開発指数に関し、2017年に発表された前回の報告書では90位であったが、今回は79位となり、順位を11上げた。報告書によると、平均余命、住民あたりの医師数、学校教育、平等性などの面で進展が見られたものの、所得格差においては殆ど改善が見られなかった。

### 5 第14回ユネスコ無形文化遺産保護条約政府間委員会開催

9～14日、ボゴタにおいて、第14回ユネスコ無形文化遺産保護条約政府間委員会が解散された。本委員会は、何が文化遺産に含まれるべきかを定義している。ラテンアメリカ・カリブ地域で初めて開催された本委員会には、124カ国の代表団及び国際NGOのメンバーなどが参加した。

### 6 第8回コロンビア・エクアドル二国間合同閣議の開催

11日、カリ市において、ドゥケ大統領及びモレノ・エクアドル大統領は第8回コロンビア・エクアドル二国間合同閣議を行った。この中で、PROSUR強化への取り組み及びエクアドルの太平洋同盟への正式加盟支持が確認された。また、ドゥケ大統領は、ベネズエラ避難民問題に関しては、両国で協力して、支援できるよう取り組みを模索している旨述べた。

また、10日には首脳会談に先駆けて、両国の外相と国防相が出席し第5回安全保障に関する2+3会合が行われた。この会合では、麻薬密売、違法採掘及びその他の安全保障問題に関して議論され、防衛協力に関する覚書が締結された。

## 6 ブルム外相、アラブ首長国連邦訪問

15～16日、ブルム外相はアブダビを訪問した。ブルム外相は初の二国間会合として、アブダビ・ビン・ザイド・アール・ナヒヤーンUAE外務・国際協力大臣とともに、第2回コロンビア・アラブ首長国連邦二国間政策協議をおこなった。会合では、二国間関係、貿易と投資の現状の確認、二国間投資協定、租税条約、査証免除協定、航空サービス分野での合意、エキスポドバイ2020へのコロンビアの参加について議論された。また、ODA、防衛支援、新たな国際協力、学術交流、外交官向けのスペイン語教育プログラムについても話された。多国間関係については、太平洋同盟、アジェンダ2030、国連汚職防止条約（UNCAC）が取り上げられた。

16日、ブルム外相は、UNCAC締結国会議に参加し、これまでのコロンビア政府の取組について強調した。また、コロンビアはペルーとともに国連で、2021年に汚職対策特別セッションの開催を推進していることを繰り返すとともに、国際汚職対策裁判所の創設に対するコロンビアの取組についても説明した。

## 7 ラミレス副大統領、韓国訪問

16～17日、ラミレス副大統領は、男女平等、事業開発、科学技術に関する二国間関係の強化を目的として、韓国を訪問した。16日には、韓国経済財務相と会談し、韓国が太平洋同盟に加盟することがコロンビアにとって優先事項である旨述べた。

## 8 ブルム外相、世界難民フォーラムに出席

17日、ブルム外相は、ジュネーブで開催された第1回世界難民フォーラムに出席した。フォーラムには、人道危機にある国や国際機関の首脳が参加した。ブルム外相は、避難民に関する負担を国際社会で分担するよう求めた。また、UNHCRの推計によると、現在460万人のベネズエラ避難民がおり、この内、163万人がコロンビア国内に居住している旨述べるとともに、国際社会からの大幅な支援の増加を求めた。

また、ブルム外相は、世界難民フォーラムの枠組みにおいて、ブラジル、エクアドル、ペルーの代表が参加したベネズエラ避難民関係国会議に参加した。この会議には、スタインIMO・UNHCR共同代表及び、EU、世界銀行、IDBなどの代表も参加し、2020年の早い時期でのドナー会議の開催について議論された。

## 9 ブルム外相とポンペオ米 국무長官初会談

19日、ブルム外相は、ワシントンでポンペオ米 국무長官と初めての外相会談を行った。会談では、両国が抱える問題について話し合われ、麻薬問題及びベネズエラ避難民問題について、米国の支援が重要であることが議論された。また、ブルム外相は、2020年1月に開催されるテロ対策西半球会議にポンペオ長官を招待した。

ブルム外相は、また、米国下院の西半球小委員会の会長であるアルビオ・サイレス（Albio Sires）民主党議員と会談し、麻薬対策への協力、米国議会で可決された経済協力、ベネズエラ避難民問題について議論した。

## 10 コロンビアはベネズエラ駐屯部隊に対する攻撃を否定

23日、外務省はベネズエラ駐屯部隊に対する攻撃を否定し、マドゥーロ政権を非難する声明を出した。これは、22日にホルヘ・ロドリゲス・ベネズエラ通信相が、ベネズエラ軍脱走グループによるベネズエラ軍分遣隊に対する攻撃は、ドゥケ政権によって支援されていたと非難していたことを受けてのもの。コロンビア外務省は、深刻な国内問題から目を逸させるためのでっち上げであると国際社会に訴えた。